

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

申請人が法人の場合は代表者の役職・氏名まで記載

「農地」「採草放牧地」のいずれかを選択し、該当しない方は取り消し線で削除

「地上権」「使用貸借権」「賃借権」等を設定する場合は、括弧内に権利の種類を記載し、「所有権」は取り消し線で削除

権利の種類が「所有権」なら「移転」それ以外なら「設定」該当しない方は取り消し線で削除

年 月 日

(印)
(印)

申請者が多数で、記載欄が不足する場合は別紙を作成(手引きの様式を参照)

ため農地(採草放牧地)の所有権()を移転(設定)したいので、規定により、許可を申請します。

1	申請人の住所等	申請人 氏名	年齢	職業	住所
		譲受人	現況欄も必ず記載		農地利用がされている場合、耕作人名は必ず記載
		譲渡人	土地の登記事項証明書に記載された小字まで記載		

2	許可を受けよう	土地の所在	地目	面積	利用状況	10アール 当り普通 収 穫 高	耕作者の氏名又は名称 (譲渡人以外が耕作者の場合、権利の種類)	市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項		
		大字	字	地番	登記簿	現況	面積 (㎡)	利用状況	訂正不可	訂正不可
		筆数が多く、記載欄が不足する場合は別紙を作成(手引きの様式を参照)		欄に余白の行が発生する場合は「以下余白」と記載		1, 2の住宅に該当しない場合は、3に転用目的を明確、簡潔に記載				

3	転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細	なぜ転用が必要なのか具体的な理由、事情を記載(転用の必要性を確認するため)単に「〇〇の建築」等とするのは不適当
		1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他()		
		(3) 事業の換業期間または施設の利用期間	建築面積と床面積は異なるので要注意	申請地の農地以外に事業で一体利用する土地があれば、その土地の面積と合算した面積を記載
		(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	住宅の場合でも「住宅」と記載	工期ごとの計画を合計した面積等を記載

名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	申請人訂正欄	
										字抹消	字そう入
土地造成											漢数字を使用する
建築物											
工作物											

4 権利を移転または設定しようとする契約の内容
(1) 権利を移転
(2) 対価
転用事業に必要な金額とその調達方法を記載(「〇〇銀行から借入」、「自己資金」等)
※土地の取得費も含めた総事業費用を記載すること。例: 土地〇円、建築費〇円、総事業費〇円
※現況利用で資力不要の場合はその旨記載すること。

5 資金調達計画
単に「防除措置を行う」や「被害が発生した場合は適切に対応する」等の記載では不可。
具体的な措置の概要を記載し、必要に応じて資料を添付。

6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要
申請地の農地以外で事業に一体利用する土地があれば、その土地の情報(地番、地目、面積等)を記載。
仮換地中の土地であれば、換地後面積を記載。
その他、裏面【記載要領】の8を確認

7 その他参考となるべき事項
以下の事項は許可権者が記載します。申請時点ではなにも記載しないでください。知事名の記載も不要。

沖縄県指令宮振第

沖縄県知事

平成 年 月 日

上記申請については、別添の条件を附して許可します。

許可権者訂正欄

字抹消	申請人は記入しない
字そう入	

平成 年 月 日
訂正、再交付

【注意事項】【教示】裏面を読んでください。